

貸 借 対 照 表

2021 年 3 月 31 日現在

[単位:円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産		固 定 負 債	
有形固定資産	8,723,536,075	長期借入金	1,117,000,000
土地	3,771,690,909	退職給与引当金	15,424,587
建築物	4,549,543,140	固定負債合計	1,132,424,587
構築物	57,180,149	流 動 負 債	
教育研究用機器備品	331,042,614	短期借入金	400,000,000
管理用機器備品	7,972,748	未払金	58,782,541
図書	6,106,515	前受金	293,546,840
特定資産	52,424,587	預り金	10,182,225
退職給与引当特定資産	15,424,587	流動負債合計	
第3号基本金引当特定資産	37,000,000	負債の部合計	
その他の固定資産	37,912,803	基 本 金	
電話加入権	67,500	第 1 号 基 本 金	9,430,910,262
ソフトウェア	5,788,800	第 3 号 基 本 金	37,000,000
有価証券	9,000,000	基本金の部合計	9,467,910,262
収益事業元入金	23,006,503	繰越収支差額	
差入保証金	50,000	翌年度繰越収支差額	△2,114,104,027
固定資産合計	8,813,873,465	純資産の部合計	7,353,806,235
流 動 資 産		負債の部及び純資産の部合計	
現金預金	401,310,730		
未収入金	26,015,683		
貯蔵品	117,860		
短期貸付金	30,000		
前払金	7,394,690		
流動資産合計	434,868,963		
資産の部合計	9,248,742,428		

事業活動収支計算書

2020年4月 1日から
2021年3月31日まで

[単位:円]

科 目	2020年度決算額	2019年度決算額	増 減
教育活動収入			
学生生徒等納付金	1,066,579,298	1,083,397,060	△16,817,762
手数料	7,094,640	9,204,200	△2,109,560
寄付金	12,173,000	83,021,000	△70,848,000
経常費等補助金	33,506,799	0	33,506,799
付随事業収入	9,555,906	7,787,120	1,768,786
雑収入	47,680,867	59,524,759	△11,843,892
教育活動収入計	1,176,590,510	1,242,934,139	△66,343,629
教育活動支出			
人件費	570,291,919	603,486,413	△33,194,494
教育研究経費	489,468,308	418,605,027	70,863,281
管理経費	169,281,834	198,553,416	△29,271,582
徴収不能額等	2,993,661	0	2,993,661
教育活動支出計	1,232,035,722	1,220,644,856	11,390,866
教育活動収支差額	△55,445,212	22,289,283	△77,734,495
教育活動外収入	4,616,694	4,600,000	16,694
教育活動外支出	10,097,026	4,825,183	5,271,843
教育活動外収支差額	△5,480,332	△225,183	△5,255,149
経常収支差額	△60,925,544	22,064,100	△82,989,644
特別収入	23,505,052	5,129,787,917	△5,106,282,865
特別支出	29,999	370,038,037	△370,008,038
特別収支差額	23,475,053	4,759,749,880	△4,736,274,827
基本金組入前当年度収支差額	△37,450,491	4,781,813,980	△4,819,264,471
基本金組入額	△277,618,451	△3,366,916,812	3,089,298,361
当年度収支差額	△315,068,942	1,414,897,168	△1,729,966,110
前年度繰越収支差額	△1,799,035,085	△3,213,932,253	1,414,897,168
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△2,114,104,027	△1,799,035,085	△315,068,942
[参考]			
事業活動収入計	1,204,712,256	6,377,322,056	△5,172,609,800
事業活動支出計	1,242,162,747	1,595,508,076	△353,345,329

【2020年度財産目録】

2021 年 3 月 31 日現在

資 産 総 額	9,226,143,549 円
基 本 財 産	8,775,392,375 円
運 用 財 産	450,343,550 円
収 益 事 業 用 財 産	407,624 円
負 債 総 額	1,895,546,293 円
学 校 会 計 負 債	1,894,936,193 円
収 益 事 業 用 負 債	610,100 円
正 味 財 産	7,330,597,256 円

科 目	摘 要	金 額
1. 資 産 額		
(1)基 本 財 産		8,775,392,375 円
① 土 地	文京、江東校地 1,673.66㎡	3,771,690,909 円
② 建 物	文京、江東校舎 10,990.17㎡	4,549,543,140 円
③ 構 築 物	文京校舎構内舗装・造園他	57,180,149 円
④ 校具及び教具、図書等	実習車両、学生用机・椅子、書籍他	345,121,877 円
⑤ そ の 他	電話加入権、有価証券他	51,856,300 円
(2)運 用 財 産		450,343,550 円
① 現 金 預 金	三井住友銀行、りそな銀行他	401,310,730 円
② 特 定 引 当 資 産	退職給与引当特定資産	15,424,587 円
③ そ の 他	未収入金、短期貸付金他	33,608,233 円
(3)収益事業用資産		407,624 円
① 現 金 預 金	三井住友銀行	263,624 円
② 未 収 入 金	テナント料	144,000 円
2. 負 債 額		
(1)学校会計負債		1,894,936,193 円
① 固 定 負 債	長期借入金、退職給与引当金	1,132,424,587 円
② 流 動 負 債	短期借入金、前受金、未払金他	762,511,606 円
(2)収益事業用負債		601,100 円
① 固 定 負 債	預り敷金	360,000 円
② 流 動 負 債	未払消費税等、前受金	250,100 円

2020年度 事業報告書

学校法人 読売理工学院

東京都文京区小石川1丁目1番1号

【設置校】

読売理工医療福祉専門学校

東京都文京区小石川1丁目1番1号

専門学校読売自動車大学校

東京都江東区亀戸2丁目28番5号

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

読売理工学院は、新しい時代、新しい社会、新しい世紀を築く科学技術の進歩と発展に合わせて知識を学ぶ高等教育機関であり、優れた技能、技術者の養成を建学の精神とする。

(2) 学校法人の沿革

- 1969.11.20 学校法人読売理工学院を設立
- 1970.04.01 東京都港区に東京理工専門学校(三田校)を開校
- 1971.04.01 福岡県北九州市に九州理工専門学校(九州校)を開校
- 1974.04.01 福岡県福岡市に九州理工専門学校福岡校(福岡校)を開校
- 1976.06.01 学院 3 校に専修学校工業専門課程の認可
- 1982.04.01 三田校から自動車学科が分離独立し、東京都江東区に東京江東理工専門学校(江東校)を開校
- 1983.04.01 三田校を「読売東京理工専門学校」に、江東校を「読売江東理工専門学校」に、九州校を「読売九州理工専門学校」に改称
- 1990.04.01 福岡校を「読売福岡理工専門学校」に改称
- 1995.01.23 学院 4 校に「専門士」の認可
- 1995.02.21 「特定公益増進法人」の認可
- 2001.01.30 三田校に医療専門課程の認可
- 2003.04.01 九州校、福岡校の廃止
- 2005.12.09 江東校・自動車整備研究科に「高度専門士」の認可
- 2006.01.28 三田校に社会福祉専門課程の認可
- 2006.04.01 三田校を「読売理工医療福祉専門学校」に、江東校を「専門学校読売自動車大学校」に改称
- 2014.03.31 両校 9 学科に「職業実践専門課程」の認可
- 2020.01.27 学院本部を東京都文京区小石川 1 丁目 1 番 1 号に移す
- 2020.04.01 読売理工医療福祉専門学校を東京都文京区小石川 1 丁目 1 番 1 号に移転、開校（略称を文京校に改称）

(3) 設置する学校・学科

設置する学校	開校年月	学科名	摘要
読売理工医療福祉専門学校	1970 年 4 月	放送映像学科 TVディレクター学科 クロスメディア情報学科 建築学科 建築科 建築士専攻科 電気電子学科 臨床工学科 臨床工学専攻科 介護福祉学科 ケアキャリア養成科	
専門学校読売自動車大学校	1982 年 4 月	自動車整備学科 1 級整備学科	

(4) 学生数の状況

2020年5月1日現在

学校名	学科名	入学定員数	収容定員数	在籍数
読売理工医療福祉専門学校	放送映像学科 (昼2年)	60名	120名	136名
	T Vディレクター学科 (昼2年)	40名	80名	67名
	クロスメディア情報学科 (昼2年)	40名	80名	56名
	建築学科 (昼2年)	40名	80名	85名
	建築科 (夜2年)	40名	80名	78名
	建築士専攻科 (昼1年)	10名	10名	9名
	電気電子学科 (昼2年)	40名	80名	71名
	臨床工学科 (昼3年)	40名	120名	93名
	臨床工学専攻科 (夜2年)	40名	80名	36名
	介護福祉学科 (昼2年)	40名	80名	75名
	ケアキャリア養成科 (昼1年)	30名	30名	6名
	合 計	420名	840名	712名
専門学校読売自動車大学校	自動車整備学科 (昼2年)	240名	480名	230名
	1級整備学科 (昼4年)	40名	160名	76名
	合 計	280名	640名	306名

(5) 役員の概要

2021年3月31日現在

区分	氏 名	常勤・非常勤の別	職務または現職
理事長	千葉 康 文	常勤	
常務理事	松 井 敏 宏	常勤	法人本部長
理事	遠 山 敦 子	非常勤	トヨタ財団顧問、元文部科学大臣
理事	村 岡 彰 敏	非常勤	読売新聞グループ本社取締役副社長経営管理担当 読売新聞東京本社代表取締役副社長・総務局長・関連会社担当
理事	芝 間 弘 樹	非常勤	読売新聞東京本社専務取締役販売担当
理事	藤 田 和 之	非常勤	読売新聞西部本社執行役員編集局長
理事	田 中 正 樹	非常勤	読売新聞東京本社総務局次長
理事	渡 邊 敏 章	常勤	読売理工医療福祉専門学校校長
理事	佐 塚 正 樹	常勤	読売理工医療福祉専門学校事務局長
監事	前 木 理一郎	非常勤	読売新聞グループ本社取締役社長室長・コンプライアンス・広報担当 読売新聞東京本社取締役不動産・コンプライアンス・広報・オリンピック・パラリンピック担当
監事	梅 崎 隆 明	非常勤	読売新聞グループ本社社長室総務 読売新聞東京本社グループ政策部長

定員数 理事9名、監事2名

(6) 評議員の概要

2021 年 3 月 31 日現在

氏 名	職務または現職
山 口 寿 一	読売新聞グループ本社代表取締役社長・販売担当 読売新聞東京本社代表取締役社長
千 葉 康 文	理事長
松 井 敏 宏	常務理事兼法人本部長
佐 塚 正 樹	理事兼読売理工医療福祉専門学校事務局長
岡 島 毅	専門学校読売自動車大学校事務局長
渡 辺 宜 男	専門学校読売自動車大学校校長
水 落 清 治	読売理工医療福祉専門学校校長補佐
北 村 眞 一	専門学校読売自動車大学校校長補佐
中 井 信 介	読売理工医療福祉専門学校 TV ディレクター学科長
渡 部 俊 一	読売理工専校友会会長
松 本 等	読売自動車大学校同窓会会長
老 川 祥 一	読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆代理・国際担当
藤 田 和 之	読売新聞西部本社執行役員編集局長
矢ヶ崎 貢	読売新聞東京本社執行役員販売局長
田 中 正 樹	読売新聞東京本社総務局次長
上 村 武 志	よみうりランド最高顧問
濱 田 克 己	中央読売会会長
脇 雅 俊	読売・日本テレビ文化センター代表取締役社長
奥 野 賢 二	読売育英奨学会事務局長（読売新聞東京本社販売局労政部長）

定員数 19 名（職員代表 7 名、卒業生代表 2 名、学識経験者 10 名）

(7) 教職員の概要

2020 年 5 月 1 日現在

区 分	教 員		職 員		合 計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
読売理工医療福祉専門学校	33 人	138 人	26 人	1 人	198 人
専門学校読売自動車大学校	15 人	12 人	10 人	0 人	37 人

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

2020年度は学院創立50年を経て新たな半世紀に踏み出すスタートの年にあたった。一方で、世界規模の新型コロナウイルス感染症拡大という未曾有の事態に見舞われ、学校運営に厳しい試練が課された一年でもあった。当初見込んだ計画は休校や募集活動の停滞などで大幅な変更を余儀なくされたが、教職員の創意工夫と学生および保護者の理解協力により、読売理工医療福祉専門学校（文京校）、専門学校読売自動車大学校（江東校）ともに、進級、卒業に必要なすべての履修を終えられたことを感謝したい。

21年度入学者の募集活動は、18歳人口の減少にコロナ禍が追い打ちをかける形になり低調に推移した。数年来、学生減が続いていた江東校は実情に見合う形に入学定員を改めた。国の学費無償化政策に伴う修学支援新制度がスタートし、経済的理由から修学を断念する学生は大幅に減少した。

財務面では、寄付金の減少と在籍者減により収入が落ち込み、一方で文京新校舎の取得に伴う減価償却費、管理費の大幅増で支出が膨らんだため、支出超過となった。

感染症の収束ははまだ見通せず、当面はウィズコロナの学校運営を継続することが求められる。基本的な感染予防策をさらに徹底して難局を乗り切るとともに、軌道に乗り始めたオンライン授業など非対面型の教育手法を深化させてリカレント教育に結びつけていくことを新たな課題としたい。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

①在籍者の動向

2020年度は509人（文京校378人、江東校131人）の新入生を迎え、在籍者1018人（三田校712人、江東校306人）でスタートを切った。除籍・退学者は114人で、前年度と同じ11%。卒業生は文京校275人、江東校129人の計404人で、創立以来の総数は4万670人となった。読売育英奨学生は両校で19人が卒業した。

②国家試験合格率

文京校は臨床工学技士試験が受験者42人のうち38人が合格で90%（全国平均84%）、介護福祉士が32人中31人合格で97%（同71%）、二級建築士は在籍中に受験できる専攻科が8人中5人合格で63%（同26%）。いずれも全国平均を大きく上回った。

江東校は留学生を含む119人が二級自動車整備士に挑み全員が合格（同96%）難易度の高い一級自動車整備士も21人全員が合格（同61%）を果たした。一級、二級ともに100%を記録したのは、自動車整備学科と一級整備学科の2学科制を敷いて以来初めてとなる。

③就職率

文京校は卒業生275人のうち215人が就職を希望し、93%にあたる200人が就職を果たした。日本人学生の就職率は93%、留学生は90%だった。今年度は読売不動産に2人（建築系学科）、読売プラスに2人（クロスメディア情報学科）、報知新聞社に1人（クロスメディア情報学科）、よみうりランドケアセンターに1人（介護福祉学科）、イカロスに4人（放送映像学科）など、読売・日本テレビグループ会社への就職が目立った。

江東校は卒業生129人中、留学生71人を含む計112人が就職を希望、全員が仕事に就いた。主な就職先は、メーカーのいすゞ自動車、SUBARU テクノ、ディーラーのトヨタモビリティ東京、日産プリンス東京、関東マツダなど。

④新型コロナ感染症対策と影響

感染症の拡大は授業および行事に大きな影響をもたらした。20年3月2日から全国一斉の臨時休校の措置が取られ、新学期早々の4月7日には緊急事態宣言が出された。学院では宣言を受けて文京、江東両校幹部による対策会議を毎週開催して対応を協議した。教職員にはコロナ特別休暇を付与、教員の自宅勤務を認め、職員は出勤者を7割削減した。3月の卒業式、4月の入学式などの学校行事は中止とし、健康診断などのための登校日も最低限の日数、時間に限定した。

5月25日の宣言解除後は、「授業再開に向けたガイドライン」「感染が疑われる学生の対応マニュアル」を策定して周知を図り、3密防止や換気、消毒、飛沫対策を講じたうえで、遠隔授業や分散登校をまじえながら学校再開にこぎつけた。規定の授業時間数をこなすために夏休みも短縮した。

前期は文京、江東両校の計13学科のうち12学科で遠隔授業を実施。文京校はほとんどの学科でオンライン授業と対面授業を併用し、江東校はオンデマンドの課題提出型授業を行った。後期も「座学は遠隔、実習は対面」を継続した。

各種の助成制度も活用した。就学児童を抱える教職員に特別有給を与えて「小学校休業等対応助成金制度」(約390万円)を利用、マスクや体温計、消毒用アルコール液などの費用に「私立学校新型コロナウイルス感染金」(100万円)を充てたほか、日本学生支援機構の感染症対策事業費助成「新型コロナウイルス感染症対策助成事業」(約90万円)を使って全学生に食費支援のクオカード(1人1000円分)を支給した。

学院内では、文京校で学生3人と職員1人、江東校で学生9人の計13人の感染報告があり、状況に応じて学校単位あるいはクラス単位で休校、休講などの措置をとった。

⑤教育活動

【両校共通】

マイクロソフト社のクラウドサービス Office 365を導入し、すべての学生と教職員にアカウントを付与した。教材の共有や編集ができることで遠隔授業や自宅での共同学習が可能になったほか、レポートやアンケート処理も効率的に行えるようになった。また、学生が固有の学院メールアドレスを持ったことで教職員との連絡も容易になった。Wi-Fi やプロジェクターなどの機器類も導入が進み ICT 教育の環境が整った。文京校の移転に合わせて進めた施策だったが、結果的にコロナ禍の中での遠隔授業の実現に大きな効果を上げた。

【文京校】

新校舎での授業を開始した。新校舎が入るのは「文京ガーデンゲートタワー」ビルの1～5階部分で延べ床面積約5600平方メートル。教室数は全34室で、一般教室17、実習室11、製図室2、パソコン室2、放送スタジオ2。このほか、教員室と事務室、図書室、自習室、学生ラウンジ、就職相談室、留学生支援ルーム、カウンセリング室などを配置した。1階エントランスには学生向けの飲料、食品などを提供する売店を誘致した。教職員を対象に行ったアンケート調査では、「窓の多い開放的な造りで授業に集中できる」「机、いすにキャスターが付いて様々な授業形態に応じたレイアウト変更が容易に実現できる」などの好感が寄せられた。

地域特性を生かした授業展開にも取り組み、近隣の大学病院での臨床実習や介護施設職員を招いての特別講義、小石川後樂園でのスケッチ実習、実際の敷地区画と周辺環境に基づいての建築設計コンペなどを行った。

【江東校】

業界の技術革新に合わせた教育内容の充実を図った。衝突被害軽減ブレーキや急発進抑止など自動制御装置の整備に対応できる「特定整備事業」の工場に認証され、「電子制御装置整備主任者資格」を取得するための講習の実施機関にも認定された。21年度からは在校生に受講させることで、資格を与えることができるようになる。

1級整備学科の卒業研究では、ガソリン車を電気自動車に変換する「コンバートEVの構造理解」など従来から取り組んでいるテーマに加え、経年劣化した車両を新車同様の状態に復元する「レストア」を課題に取り込んだが、コロナ禍の影響で卒業研究発表会の実施は見送った。企業連携は例年通り、実習やOCでトヨタモビリティ東京、関東マツダ、千葉スバルなどの協力を得た。

【定員変更】

学科の再編と定員の見直しを行った。

文京校では、定員割れが続いたケアキャリア養成科（1年制・入学定員30人）と建築士専攻科（1年制・入学定員10人）を20年度末で廃止、放送映像学科の入学定員を21年度から20人増の80人とした。

江東校は、入学定員を自動車整備学科（2年制）で240人から120人に、1級整備学科で40人から30人に、それぞれ減らした。収容定員と実際の在籍者の乖離を是正し適正規模の教育体制を構築するための変更で、21年度入学者から適用した。

⑥学生支援策

学院が独自に設けている奨学金制度の運用状況は以下の通り。

・小林與三次記念育英奨学金	25人	380万円
・学費支援制度	11人	110万円
・1級整備学科特待生制度	4人	92万円
・推薦入学学費減免制度	74人	370万円
・留学生特別奨学金制度	延べ293人	1465万円
・日本語能力奨学金制度	62人	310万円
・読売理工専校友会特待生制度	14人	130万円

小林與三次記念育英奨学金には文京、江東両校から36人の応募があり、学院外有識者による選考委員会を経て受給者を決定した。支給対象者のうち特に経済的に困窮している5人には東京都の「私立専修学校就学支援金」制度の利用を促し、計約47万円が上乗せ支給された。卒業生組織が運営する読売理工専校友会特待生制度は対象枠を11人から14人に拡大した。

このほか、20年度に運用が始まった修学支援新制度は、文京46人、江東9人の計55人が適用を受け、それぞれの世帯収入などによって計約2400万円の学費が減免された。民間教育ローンの拡充も図り、より低金利で親子リレー返済が可能なプランを追加採用した。

⑦学生募集活動

21年4月入学者の募集活動は、両校計500人を目指して展開したが、感染症拡大の影響でオープンキャンパス（OC）や進学者主催のガイダンスが開催できず、高校訪問も自粛を求められて、スタートから大きな支障が出た。OCは6月中旬以降、当初計画を大幅に見直してほぼ毎週末に両校で計64回開催、高校が行う校内説明会にも176回参加した。夏以降は、都内への移動を敬遠する地方出身者のために、動画を見て疑似体験ができるウェブOCにも取り組んだ。

しかし、進路選択時期にあたる上半期に活動が停滞した影響は大きく、入学者は文京校295人（前年比83人減）、江東校156人（同25人増）の計451人（同58人減）にとどまって、14年度以来7年ぶりに500人を下回った。4月1日現在の在籍者数は両校で949人となり、1000人に届かなかった。

新校舎効果が期待された文京校は、ここ数年定員を上回る出願者を集めていた放送映像学科とTVディレクター学科が特に低調だった。OCの参加者が減って充実したスタジオ設備をアピールする機会が減ったことと、日本テレビの汐留スタジオや東京ドーム見学などのイベントが中止になってグループの強みを生かしきれなかったのが響いた。江東校は前年を上回りはしたものの、自動車整備学科（2年制）、1級整備学科（4年制）ともに日本人の出願は減少に歯止めがかからなかった。

留学生の入学者は、文京校46人（前年比12人減）、江東校113人（同32人増）の計159人（同20人増）。文京校の留学生には国費留学生3人が含まれている。国別内訳は、ベトナム88人、ミャンマー27人、中国25人など。留学生の在籍者総数は文京校88人、江東校175人の計263人となった。

読売育英奨学生は文京校22人、江東校15人の計37人で前年比7人減。読売本社が取り組んでいるミャンマーからの受け入れ奨学生は19人で、前年度の第1期生と合わせ学院への進学者は35人となった。

⑧施設整備

【文京校】

21年1月に新校舎引き渡し後1年点検を実施、施工会社、監理会社立ち合いの元で不具合箇所のチェックと是正工事を実施した。「文京ガーデンゲートタワー」を含む再開発地区のビル6棟の建設工事は学校北隣の変電所移転工事を除きほぼ終了している。

最新の制震構造で建てられた新校舎は、区内在住者や在勤、在学者などの災害時一時滞在施設・垂直避難場所として利用されることになり、近く文京区、富坂警察署と学院の三者で協定を締結する。災害時に施設運営を手伝う学生のボランティア組織も90人規模で結成した。

【江東校】

江東校改修・美化5か年計画の最終年度にあたり、故障箇所の修繕や建物定期点検で是正を指摘された箇所の改修を行った。主なものは大教室の空調機、実習場の排煙装置、非常用照明装置など。費用は約430万円。5か年の総額は2732万円に上った。

⑨管理・運営

法人本部に法人事務室を新設した。これまで文京、江東両校で別々に行っていた都や区への申請、届出事務などの同種業務を集約したほか、理事会、評議員会関連事務、システム・ネットワーク管理を担うこととした。また、両校の事務局の下に置かれていた募集広報室を一本化した。

両校の枠を超えて幅広い知見を募り、指示系統を単純化して機動性を高めるのが狙いで、理事長直属組織とし、スタッフを文京校に集めた。

労務関係では、休日出勤に伴う振替休日取得のルールを厳格化し、振休の消化期限を2年以内に限定した。私傷病などによる休業時に直近2年間の失効有給休暇を充てられる「失効年休運用規定」も整備した。

⑩創立50周年関連事業

コロナ禍で延期になっている「創立50周年記念祝賀会」は11月18日（木）に開催を予定、感染症の推移をみながら開催の可否や規模、形式について検討を続ける。

（3）施設等の状況

①現有施設設備

施設名	種別	所有面積	借地面積	合 計
読売理工医療福祉専門学校 (文京校：2020年1月27日取得)	土地	930.16 m ²	—	930.16 m ²
	建物	5612.67 m ²	—	5612.67 m ²
専門学校読売自動車大学校	土地	743.52 m ²	853.80 m ²	1597.32 m ²
	建物	5377.59 m ²	—	5377.59 m ²

②主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

前年度に読売理工医療福祉専門学校の港区の土地、建物を売却し、東京都文京区小石川1-1-1 文京ガーデンゲートタワー（23階建てビル）の1～5階の一部（専有面積5612.67 m²）を区分所有という形で取得。2020年4月に開校した。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

20年度の教育活動収入の合計は11億76百万円で、前年度に比べ66百万円の減収となった。主な内訳は、学生生徒等納付金10億66百万円（前年度比16百万円減）、手数料7百万円（同2百万円減）、寄付金12百万円（同70百万円減）、経常費等補助金33百万円（同33百万円増）、付随事業収入9百万円（同1百万円増）、雑収入47百万円（同11百万円減）。

学生生徒等納付金が減ったのは、期首在籍者が1018人と前年を24人下回ったのが要因。文京校で一部学費を引き上げたものの、学生減をカバーするには至らなかった。寄付金の減は文京校取得により、これまで寄付として計上してきた旧三田校の借地料の減免分がなくなったため。経常費等補助金には、20年度からスタートした学費無償化に伴う東京都から支給された授業料等減免費用負担金24百万円が含まれている。雑収入は、コロナ禍による貸教室事業の低迷や退職金社団交付金が減ったため減収となった。

一方、教育活動支出の合計は12億32百万円で、前年度比11百万円の増。内訳は、人件費が5億70百万円（前年度比33百万円減）、教育研究経費が4億89百万円（同70百万円増）、管理経費が1億69百万円（同29百万円減）など。

人件費は、教職員の減員と定年退職者の再雇用移行に伴う報酬減、退職金支払いの減少で抑制された。募集広報費もガイダンスの中止などで20百万円の減となった。支出が膨らんだのは、文京新校舎の取得などに伴い減価償却費が2億35百万円（同1億39百万円増）、施設管理費が97百万円（同46百万円増）と、それぞれ増加したことが主因。

この結果、教育活動収支差額は55百万円の支出超過となり、前年度に比べ77百万円悪化した。

事業活動収支は、基本金組入前収支差額で37百万円の赤字。移転関連寄付金（42億96百万円）と旧三田校の売却残金（8億13百万円）を収入計上した前年度に比べ48億19百万円悪化したことになる。

(2) 経年比較

①貸借対照表

（単位：千円）

科 目	2018 年度末	2019 年度末	2020 年度末
固定資産	3,513,594	8,942,782	8,813,873
流動資産	173,641	677,413	434,868
資産の部合計	3,687,235	9,620,195	9,248,742
固定負債	22,476	1,134,535	1,132,424
流動負債	1,055,315	1,094,403	762,511
負債の部合計	1,077,792	2,228,938	1,894,936
基本金	5,823,374	9,190,291	9,467,910
繰越収支差額	-3,213,932	-1,799,035	-2,114,104
純資産の部合計	2,609,442	7,391,256	7,353,806
負債及び純資産の部合計	3,687,235	9,620,195	9,248,742

※千円未満切り捨てで表示

②収支決算書

(単位：千円)

科 目	2018 年度末	2019 年度末	2020 年度末
[収入の部]			
学生生徒等納付金収入	1,068,871	1,083,397	1,066,579
手数料収入	7,184	9,204	7,094
寄附金収入	85,371	4,379,257	22,173
補助金収入	13,927	10,960	42,690
資産売却収入	160	1,113,739	2,296
付随事業・収益事業収入	9,372	7,787	9,752
受取利息・配当金収入	4,600	4,600	4,420
雑収入	71,964	57,978	47,602
借入金等収入	940,000	4,387,000	700,000
前受金収入	322,679	302,871	293,546
その他の収入	2,725,101	1,459,073	420,734
資金収入調整勘定	-368,798	-465,665	-326,899
前年度繰越支払資金	132,531	131,290	640,251
収入の部合計	5,012,963	12,481,493	2,930,242
[支出の部]			
人件費支出	624,751	608,427	572,324
教育研究経費支出	317,713	325,432	266,968
管理経費支出	173,418	195,786	156,639
借入金等利息支出	3,707	4,825	10,097
借入金等返済支出	1,000,000	3,310,000	800,000
施設関係支出	59,864	5,970,377	4,782
設備関係支出	25,756	221,495	102,180
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	2,750,316	1,492,616	677,053
資金支出調整勘定	-73,854	-287,717	-61,112
次年度繰越支払資金	131,290	640,251	401,310
支出の部合計	5,012,963	12,481,493	2,930,242

※千円未満切り捨てで表示

③事業活動収支

(単位：千円)

科 目	2018 年度末	2019 年度末	2020 年度末
学生生徒等納付金	1,068,871	1,083,397	1,066,579
手数料	7,184	9,204	7,094
寄附金	85,371	83,021	12,173
經常費等補助金	400	0	33,506
付随事業収入	9,372	7,787	9,555
雑収入	72,276	59,524	47,680
教育活動収入合計	1,243,474	1,242,934	1,176,590
人件費	618,505	603,486	570,291
教育研究経費	426,289	418,605	489,468
管理経費	175,251	198,553	169,281
徴収不能額	7,974	0	2,993
教育活動支出合計	1,228,019	1,220,644	1,232,035
教育活動収支差額	15,455	22,289	-55,445
教育活動外収入	4,600	4,600	4,616
教育活動外支出	3,707	4,825	10,097
教育活動外収支差額	892	-225	-5,480
經常収支差額	16,347	22,064	-60,925
特別収入	17,953	5,129,787	23,505
特別支出	485	370,038	29
特別収支差額	17,467	4,759,794	23,475
基本金組入前当年度収支差額	33,815	4,781,813	-37,450
基本金組入額	17,031	3,366,916	277,618
当年度収支差額	16,784	1,414,897	-1,729,966
前年度繰越収支差額	-3,230,716	-3,213,932	-1,799,035
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	-3,123,932	-1,799,035	-2,114,104

※千円未満切り捨ててで表示

監査報告書

2021年5月18日

学校法人 読売理工学院

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 読売理工学院

監 事 前 木 理一郎



監 事 梅 崎 隆 明



私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人読売理工学院寄附行為第18条の規定に基づいて、学校法人読売理工学院の2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）における業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の執行の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人読売理工学院の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書、並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書）は会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務及び財産に関する不正の行為、又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以 上